

労働戦線 NOW



アベノミクスと財界、連合、労働界のきしみ

「デフレ打開は賃上げ・安定雇用」が世論へ

青山 悠

「アベノミクス」をめぐり、安倍政権と財界、連合、全労連など労働界できしみが聞かれる。アベノミクスとは、デフレ打開へ向けた「大胆な金融緩和」「財政政策による大型公共事業」「民間投資を喚起する成長戦略」など3本の矢の経済政策とされている。市場では円安、株高で一定の期待もうまれているが、「3本の矢」は破綻済みの政策ともされている。春闘から7月の参院選に連動するアベノミクスに対して、労働側と野党との拮抗力が問われている。

■財界は賃金増加の官邸要請に冷淡

「デフレ打開へ賃上げと安定した雇用」が政府、労働界、メディア、民間研究機関などで世論となっている。安倍首相も異例の対応として2月12日、官邸に経団連、経済同友会、日商の経済3団体トップを招き、「政府は労働規制緩和に取り組む。経済界には、業績改善企業の報酬引き上げをお願いしたい」と要請した。

ところが、財界側は「要請を会員に伝える」と述べる一方で、逆に「解雇の条件緩和」を主張した。米倉経団連会長は記者会見で「景気は一部で明るさが見えており、安倍内閣のデフレ脱却の取り組みに期待している。金融、財政、成長戦略が実行され、海外需要を取り込むことでデフレから脱却することが可能となり、企業収益が回復すれば、雇用増大や賃金の上昇につながっていくのではないかと。業績が上がっている

企業は一時金などで対応も」と述べている。賃上げを拒否しながら、逆に労働破壊を迫るという露骨な企業利益優先主義が目立った。

■アベノミクスと経団連のきしみと共鳴

もともと経団連は、賃上げについては円高、デフレなど厳しい経営環境を理由に「ベアは実施の余地なし」「定昇制度の見直し」など、実質的に賃金水準の低下まで踏み込んでいる。経団連幹部はアベノミクスについて「金融緩和や財政政策、景気対策などでは危機打開には不十分」ときしむ。財界が求めているのは「TPPなど経済連携の推進」「法人税減税」「一層の社会保障制度改革」「原発を含むエネルギー施策」「労働規制の見直し」などである。

異例の「賃上げ減税」（3年時限で給与5%増分を1割法人減税）についても、「税制改革は不明確。全体がクリアできれば個別企業で活用も」と述べ、ベア否定路線は転換しない方針だ。米倉弘昌会長も「給与引き上げは慎重に」とベア否定の方針を貫いている。経済同友会も「賃上げは固定費であり、3年間の時限減税はつかえない」と突き放す一方、財界と政府とは「大胆な規制緩和」「労働法制見直し」「消費増税」などでは一致する。賃上げできしみながら、インフレや消費増税が進行すると、内需の6割を占める個人消費が縮小し、デフレ進行と企業収益の悪化となって会社自体のクビを占める「負

の連鎖」となる。

■連合も政府の賃上げ対応策に冷淡

安倍政権は、連合に対してもデフレ打開へ向けて賃上げを推奨しているが、連合は冷淡だ。

新年早々の交歓会でも安倍首相が来賓としてあいさつし、「働く人の収入増を」とエールをおくり、田村厚労相も「デフレで給料が上がらない社会は異常だ」と賃金の改善を訴えた。

ところが、連合組織の反応は政府の「賃上げ減税」などにはいま一つ。自動車総連の幹部は「デフレ打開へ姿勢としては前向きだが、自動車は賃上げや、『賃上げ減税』を活用できるような業況でない。円安になっても海外進出した企業は国内にかえってこなく、国内の減産で雇用問題もおこりかねない。政府の賃上げパフォーマンスより、健全な労使関係と労使自治で対応し、所得増は一時金の増額で図る」と語る。業績改善は一時金とする経団連と同一歩調といえよう。

UAゼンセン幹部は、傘下組合企業のローソンが政府のデフレ打開などを踏まえ、20～40歳代の若者と子育て世代に3%の年収増額（一時金）に対して「賃上げというより、一時金のかたちをとった家族手当のようなものではないか」と距離を置き、交渉継続中だ。

連合幹部のトップは、アベノミクスの2%インフレ目標で賃上げしないと生活悪化になるのではないかと懸念に対して「2%のインフレになるのかどうかまだわからず要求ということにはならない、もし物価高となって所得が増えなければ社会混乱となろう」と腰が引けている。

早くも円安で輸入小麦粉などは10%も上昇し、生活悪化の打開へ賃上げは重要課題だ。ところが、連合の金属など大手組合幹部は企業経

営者と同じように「企業危機を共有」しあっている。労務行政研究所の13年賃上げ見通し調査では、単組幹部210人のうち「ベアを実施すべきでない」が63.3%を占め、経営側75.5%と同様の傾向をみせた。

連合のベア獲得組合は08年の25%程度から、09年以降8%程度に急落し、実質的にベアなしの状態が続いている。自動車、電機、NTTなど主要産別は13春闘でもこぞって「賃上げ」「ベア」を放棄し、もっぱら一時金増額と中小春闘として、産別全体の闘争を回避している。「ベア」表示は私鉄総連などごく少数にすぎない。しかも今年ほど連合の設定した「1%相当」の要求を掲げる産別が消えた春闘もめずらしい。

古賀連合会長は産業のばらつきのなかで「連合として横一線の統一的な要求の設定は無理。賃金の高い大手は賃上げしなくても一時金、諸制度で労働条件の改善をはかり、中小などは賃上げをしていくことにしている」と語る。

一体、連合は財界のベアゼロ路線とどうたたかうのか。大手の賃上げ闘争の放棄を容認し、経団連の容認する「ベアより一時金」に傾斜し、諸手当や中小春闘だけでは連合全体の春闘を分散化させることにならないか。賃金水準の上げ幅を軽視して、絶対額や底上げ論など連合の要求と運動のあり方が問われている。

さらに大手製造業では労働生産性が賃金に連動していなく、国際的にも問題とされている。80年を100として、2010年は労働生産性は292と伸びているにもかかわらず、賃金は149にとどまる。分配のゆがみは内部留保の増大とカネ余りとなり、「過小賃上げはデフレに加担」（連合総研）と指摘されるほど、ものわけのよい大手組合の運動と社会的責任が問われている。麻生財務相も「内部留保が厚くなったのだ

から、労働分配率を上げろというのは、連合の仕事なんじゃないの」と皮肉り、奮起を促しているほどだ。

■アベノミクスの弱点、賃上げ目標設定を

アベノミクスは円安、株高など大手輸出企業と投資ファンドは恩恵をうけている。一方、石油、食料など輸入品は物価高となって庶民の生活に影を落としはじめた。もともとアベノミクスの「3本の矢」は破綻済みの政策といわれている。「大胆な金融緩和」として市場にいくらカネをばらまいても、内需が冷え込んでいるもとでは投資に回らず、余ったカネは内部留保や投資マネーとなって深刻な弊害を实体经济に与えることは明らかだ。

「金融緩和」で2%のインフレ目標を設定しても、賃上げなしの物価高となって生活悪化と内需縮小となり、デフレ脱却は不発となる。「財政投入」も自民党族議員型のバラマキ公共投資とされ、経済成長にはつながらず、借金の山を残すだけだろう。「成長戦略」も貧困と格差を広げて破綻した小泉構造改革の焼き直しにすぎない。しかもアベノミクスは、消費増税、福祉改悪の地ならしともされている。デフレの要因は非正規増加やリストラ、賃下げなど深刻な需要不足からだ。長期にわたる賃金抑制の結果、年間平均給与は97年の467万円をピークに、58万円も激減し、総額でも34兆円減少し、デフレを深刻化させている。

いま政府に求められている政策は、2%のインフレ・ターゲット（目標）ではなく、デフレ打開へむけた賃上げターゲットの設定である。政府として最賃引き上げ、非正規の雇用正規化と均等待遇、大手と中小との公正な取引ルール、公務員の賃下げ撤廃などに加え、具体的な賃上

げターゲットを提起すべきだろう。経済への影響でも労働総研が2月27日に開催した「アベノミクスと中小企業」研究会では、石油、資源などの輸入価格が円高で上昇し、中小経営を厳しくしていると報告された。さらにアベノミクスは大企業・輸出偏重で中小企業や地域経済活性化の視点が欠落し、経営悪化をより深刻化させると指摘。大型公共投資による地方自治体の財政負担増も懸念されている。

政財界からも経団連の重厚長大産業優先に対して、内需6割を占める個人消費関係産業政策を重視した国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）が2011年に結成され、UAゼンセンも方針で協議を提起している。今春では内部留保を原資としたローソンの新浪剛史社長による年収増加策や、ワークマン（作業服チェーン）が全社員212人の年収（一時金）一律3%引き上げ、セブン&アイの賃上げなどもみられる。今後、デフレ打開と内需拡大へ経済界の新たな動向も注目されよう。

■国内外は賃上げ、安定雇用が潮流

いまや欧米・アジアなど世界は低賃金競争から高賃金と最賃引き上げ、雇用創出へ潮目は変わってきたとされている。ILOの12年「世界賃金報告」は労働生産性が上がったのに賃金が上がらなかった国として日本などをあげ、賃金増加策をとるべきだと提起している。

連合系の国際労働財団が2月20日に開催した日米英独の国際シンポでも日本の異常さに警鐘が鳴らされた。シンポでは、アメリカは多国籍企業の海外生産移転で製造業の労働者は2012年までの10年間で529万人（30.6%）減少し、国境を超えた労働運動の強化を訴えた。「アメリカ経済報告2012」でも「製造業を始め

とする高賃金セクターでの雇用の再生」が掲げられ、オバマ大統領は「米国の経済成長のエンジン」に中間所得層を重視。所得増加、雇用創出、最賃引上げ（7.25ドルを9ドル）などの政策を示している。

ドイツでは労働市場も安定し、賃上げは4～6%を実現しているが、低賃金部門が増えていると報告。「日米英とはやや異なる」と述べ、労働組合と政府、経営団体とのソーシャルヨーロッパとして多国籍企業の国際規制や賃下げ禁止などを提起した。イギリスでは年金改悪で200万人のストを実施し、90年ぶりの大闘争という。

日本からは日本総研の山田久調査部長が報告。生産性と賃金との乖離は共通しているが、欧米では賃金が上昇し、日本だけが賃金デフレに陥っていると指摘。原因として「人件費削減偏重の企業行動様式」「企業内労働組合の行動様式」「春闘機能の低下、パターンセッター方式の逆機能」などと指摘し、春闘改革を訴えた。

各国でもフランスでは株主への配当を増額した従業員50人以上の企業には働く人への利益分配手当の支払いを11年に新設した。アジアでは12年にストが多発し、中国（11.7%アップ）、インド（13%アップ）など大幅な賃金上げを実現している。解雇規制でも欧州では集团的整理解雇規制法があり、フランス、ベルギーでは工場閉鎖阻止へ政府が動いている。

■「例外国家」打破へルールある経済社会

財界の賃下げ攻撃や連合大手のベア放棄などは今や世界の潮流に逆行する傾向となっている。日本では主要19カ国でも97年以降15年間も異例の賃金低下が続き、分配のゆがみも拡大し続けている。97年を100に、11年の企業経常

利益は163へと増加しているが、雇用者報酬は88まで低下している。大企業は内部留保を97年の142兆円から、11年には89%増の267兆円も貯め込み、1万円の賃上げならわずかに0.59%の還元ですむ。欧米と比べ働く人の所得が低下し続け、経済成長が止まっているのは日本のみという異常な「例外国家」とされている。

しかも経団連は今回初めて企業収益の源泉はグローバル化の海外市場が中心としながら、使途は設備投資と債務返済に当て、国内従業員への「還元は限界」と配分を明確に拒否した。利益配当は研究開発・設備投資25%、借入金返済16%に対して、雇用関係は8%にすぎない。国内従業員への配分を拒否した理由として「海外ではストが増加し、現地に還元」（経団連幹部）という。「日本の良好で協調的な労使関係は世界に誇れる財産」と経団連から称賛される日本の労働運動はなめられすぎではないか。

12年「労働経済白書」も労働生産性と賃金のかい離を分析し、「内部留保が賃金、雇用に還元されていない」と企業の「カネ余り」を指摘。「労働者の所得の増加が消費の増加となる内需拡大の活性化と良循環経済」を提唱している。国内外の世論に背をむけ、「企業潤い、家計すさむ」という異常な亡国論に対して、ルールある経済社会の構築が問われている。

■働くルール全面破壊へ「労働ビッグバン」

アベノミクスの「成長戦略」では、かつて葬り去られた「労働ビッグバン」（労働破壊）が再登場している。安倍首相は日本経済再生本部に「雇用・医療・経済連携の推進、エネルギー政策」など10項目の重要検討課題を提示した。さらに政府の規制改革会議（議長・岡素之住友商事相談役）も違法解雇の金銭解決、派遣対象

業務の拡大、裁量労働の規制緩和、混合医療の拡大などを検討課題にあげている。東芝などの経営者が参加している経済財政諮問会議も退職のあり方について整理などを掲げた。

大企業の経営者が議員となっている産業競争力会議でも整理解雇の可能性など解雇規制の緩和、有期雇用規制の中止など言いたい放題だ。経団連も「これまで（民主党政権）は規制強化のみだった」と恣意的にとらえ、労働規制の緩和も言いたい放題である。内容は正規従業員に関する労働法制について見直しを図り、就業規則による労働条件の不利益変更ルールを透明化を掲げた。さらに派遣、有期雇用の拡大と均等待遇の否定や、ホワイトカラーの労働時間規制の弾力化、最賃基準の低位見直し、医療・年金の改悪など、雇用の流動化とミニマム破壊へこれまで以上に踏み込んでいる。

とりわけ警戒が必要なのは正規従業員の労働法制の見直しである。JALでは整理解雇4要件を無視した165人解雇と不当労働行為で係争中だ。日本IBMでは「ロックアウト解雇」で「解雇自由社会」も画策されている。パナソニック、ルネサスなど電機では「追い出し部屋」などで13万人リストラが強行され、背景には企業統合によるリストラも指摘されている。公務・公共労関係でも、全大教では就業規則の一方的改悪による賃下げ反対で係争中であり、自治体では大阪橋下市長「維新の会」の組合・政治弾圧の暴政とたたかっている。10年の集团的労働争議は612件と前年比4割の激減。個別労使紛争は26万件へと増加し、偽装解雇や法無視の「ブラック企業」も蔓延している。

全労連などはこうした働くルールとミニマムの全面破壊に抗して2月24日、「ブラック企業、乱暴な解雇、就職氷河期、若者にまともな雇用

を」をテーマにしたシンポを開催した。若者雇用110番には「雇用契約書には、社内規定で『労働組合活動をしたら即刻解雇』と記されており、誰もモノがいえない」（機械系商社）など違法職場からの相談も寄せられている。JMIU千葉のナノテック支部では「賃金・手当カットなど就業規則の一方的な変更が行われた」と、一方的な就業規則の不利益変更とたたかっている争議も報告された。

パネラーの後藤道夫都留文科大学教授は「働く権利がぼろぼろに崩され、むきだしの労使の利害対立となっている。労使の正面对立に対して、ストのできる労働組合を準備し、力で働く権利を押し込むことが必要になっている。組合は立ち遅れていないか」と警鐘を鳴らした。

■内部留保還元でメディア、政党に新たな動き

自民政権復活後の労働戦線では、デフレ打開へむけた賃上げ闘争とあわせ、労働法制破壊や憲法改悪、原発推進などに対する国民的な共同闘争が課題となっている。全労連は転換期の13春闘で連合金属大手労組のベアゼロ相場の打破へ向け1万円以上の賃上げを設定し、産別ではJMIUが3万円以上、医労連が2万円以上などを掲げて運動を展開。「賃上げ・安定雇用こそデフレ打開の道」として多数派形成と一点共同を拡大させ、中立労組や地元の中小企業団体、会社、自治体などとの総対話を強めている。政府に対しては、最賃引上げで中小企業に経営支援を求めつつも、「賃上げ減税」については3年時限や5%人件費増と法人税との関係などから活用は困難としつつも、賃上げの追い風をいかに方針だ。

連合も春闘では金属大手などはベアを放棄しているが、春闘ヤマ場にはUAゼンセンなど

内需関連産別が先行ベアの獲得に挑戦し、成果をあげた。交通産別や中小産別、大手産別内の中小組合も春闘をたたかっている。

メディアも今春闘ではこれまでになく一斉に「デフレ打開へ賃上げ・内部留保の活用を」などの報道が目立つ。政党でも日本共産党が「賃上げと安定した雇用の拡大で暮らしと経済を立て直そう・働くみなさんへのアピール」を発表し、「全労連の1万円以上の要求、連合1%要求の支持」を表明し、大企業の内部留保のわずか1%を活用するだけで、8割の企業で月1万円の賃上げができると指摘。「労働組合やナショナルセンターの違いも、政治的立場の違いものりこえ、幅広い国民階層との対話と共同をよびかける」との提言がメディアを含めて注目されている。全労協、全港湾や京都、大阪、神奈川などでは連合、全労連への訪問をはじめ、自治体、地方の経済・商工団体などへの申し入れなど新たな動きとして注目されている。

■労働破壊阻止、護憲へ多角的国民共同を

争点の労働規制緩和では、政府と財界は「労働市場の流動化促進」「正規雇用の見直し」「派遣、有期雇用の規制緩和」など新自由主義的な逆コースを復活させた。

全労連は「労働ビッグバン」阻止へ向け、連合組織も視野に多角的な共同闘争を重視している。連合の古賀会長も労働規制緩和に対しては、「使用者にとって使い勝手がよいだけの雇用・労働の規制緩和は進めるべきではない」と反論。与党側から少数野党側になり、運動では従来の「参加・実現型」から「要求型運動」に「戦法を変えざるをえない」と強調。民主党や自民・公明との政策協議も提起しながら、「運動と主張を強め、力を背景に拮抗力を働かせ、国民を

まきこんだ運動が必要だ」と強調している。

かつて09年までの小泉流構造改革では「労働法は古く、組合も無用。労基法で保護されると思うのは神話」として暴走した政策に対して、連合と全労連など労働界と野党が協力して、違法解雇の金銭解決による解雇自由や残業不払い合法化を粉砕した歴史がある。春闘でも98年に東京の同じ大集会場で1日違いの「雪かき共闘」をしたこともある。いま連合と全労連は、消費増税と福祉の一体改革、TPP、原発ゼロ、公務員の賃下げ、派遣法・有期労働法などで対応は大きく異なっている。

こうしたなかでも今度の安倍政権の解雇自由や、残業ただ働き、最賃抑制など労働無法地帯を引き起こしかねない危険な政策に対して、暴政阻止を労働界の共通課題として各野党と共同して粉砕する取り組みが求められている。さらに安倍政権はTPP参加や沖縄の辺野古新基地建設の推進をはじめ、改憲へ集団自衛権の行使容認や「国防軍」創設など右傾化の政策が目白押しだ。

7月の参院選結果では改憲策動の危険性も高まっている。牧野富夫日本大学名誉教授は「アベノミクスは『仏の顔』ぶりで、参院選後は『鬼の顔』で安倍政権の本丸の改憲に挑む」と警告している。春闘から7月参院選への連動は必至だ。戦後の労働運動史をみても政財界が恐れるのは、経済闘争と政治闘争の結合した大きなたたかいである。全労連などは96年の「総対話と共同」の攻めの運動の成果をふまえ、デフレ脱却と消費増税阻止、暮らし、脱原発、護憲平和などルールある経済社会の構築へ多角的重層的な共同の拡大に挑戦。安倍政権の暴政を阻止する国民的共同の戦線拡大が期待されている。

(おおやま ゆう・ジャーナリスト)